

### 地理歴史・公民 または 数学

#### 注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないでください。
2. 日本史，世界史，政治経済・現代社会，数学のうちから1科目を選択し，解答はすべて所定の解答用紙に記入してください。なお，選択する科目の解答用紙は監督者の指示に従って，ていねいに切り離してください。
3. 解答用紙の試験会場欄，氏名欄に必要事項を記入してください。受験番号欄は受験番号を記入のうえ，所定の○欄にマークしてください。（数学は受験番号を記入するのみで，マークは不要です。）解答用紙に受験番号が正しくマークされていないときには，採点できない場合があります。
4. 試験時間は60分です。

	ページ
日 本 史	1～14
世 界 史	15～28
政治経済・現代社会	29～58
数 学	59～64

## 政治経済・現代社会

## X

〔 I 〕 以下の文章を読み、各設問に答えよ。

国際政治経済学が明確な研究領域として広く認知されるようになったのは1980年代に入ってからのものである。そして、その発展に最も寄与したのは国際政治学(国際関係論)であった。

第一次世界大戦の惨禍を繰り返すまいという熱い思いから出発した国際政治学<sup>①</sup>(国際関係論)の最大の関心事は、当然のことながら、国家の安全保障であった。そこでは、戦争を引き起こす要因としてのパワー・ポリティックス(権力政治)と、国際秩序原理としてのバランス・オブ・パワー(勢力均衡)の問題に関心が集中し、<sup>②</sup>経済への関心は<sup>③</sup>きわめて薄かった。

このような状況は第二次世界大戦後にも引き継がれた。冷戦環境の中で、関心は核兵器による恐怖の均衡(核抑止論)<sup>④</sup>の合理性いかんや同盟政治などの安全保障<sup>⑤</sup>問題に集中し、経済問題は二次的な取り扱いを受けた。(中略)

1970年代には、(中略)石油危機の勃発(1973年、1979年)、日米貿易摩擦の激化<sup>⑥</sup>など、経済と政治が複雑にからむ問題が次々と起こり、<sup>⑦</sup>経済のハイ・ポリティックス化が顕著となった。(中略)

何が経済のグローバル化をうながしたのか。その要因は多岐にわたるが、(中略)第1は、情報通信革命である。第2は、国際経済体制自体の変化である。第二次世界大戦後の国際経済体制は、アメリカを盟主とする自由主義経済圏(プレトンウッズ体制)と、ソ連を盟主とする社会主義経済圏(コメコン体制)<sup>⑧</sup>に分断され、長らく相互の交流がきわめて乏しい時代が続いた。だが、ソ連の崩壊でコメコン体制は姿を消し、旧ソ連・東欧諸国は市場経済化と自由主義経済圏への参入をめざすことになった。第3は、金融市場のグローバル化によって、各国経済が巨大な資金ネットワークに組み込まれるようになったことである。(中略)第4は、対外直接投資の拡大である。(中略)第5は、企業の事業展開がグローバルなもの<sup>⑨</sup>になりつつあることである。(中略)

また、冷戦時代にはコメコン体制と距離を置いてきた社会主義〔国家の〕<sup>⑩</sup>  
も、政治的には共産党の一党支配を維持しつつ、経済的には「開放経済」(社会主義市場経済)の道を歩み始め、(中略) に加盟するなど、開放的な世界経済への参加をめざし、変貌を遂げつつある。

(出典：野林健ほか『国際政治経済学・入門〔第3版〕』有斐閣，2007年，一部改変)

問1 下線部⑩に関する記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. イギリスの帝国主義政策である3B政策(ベルリン・ビザンチウム・バグダッド)とドイツの帝国主義政策である3C政策(カルカッタ・カイロ・ケープタウン)の対立がこの戦争の一因となっている。
2. この戦争の当時には、ドイツとロシアの民族的な対立やドイツとフランスの国境をめぐる争いなどはまだ存在しなかった。
3. イギリスなどの陣営とドイツなどの陣営が対立していたが、日本は日英同盟に基づいてイギリスなどの陣営についた。
4. この戦争は人類が初めて経験した近代兵器を駆使した国民総動員の全体戦争となり、毒ガスや核爆弾が使用された。

問2 下線部②に関する記述ア～ウの正誤の組合せとして最も適切なものを下の1～8の中から一つ選び、その番号をマークせよ。なお、文中の年号に誤りはない。

ア 1951年に、日本はサンフランシスコ平和条約を締結するとともに、アメリカとの間で日米安全保障条約を締結した。

イ 1960年に、双務性をもつ日米相互協力及び安全保障条約が締結され、アメリカ本土に対する武力攻撃に対しても日米が共同行動で防衛することが定められた。

ウ 2014年に、日本政府はそれまでの政府見解を改めて、日本は集団的自衛権を保有するものの憲法の下でその行使は禁止されるとする閣議決定を行った。

- |                |                |
|----------------|----------------|
| 1. アー正 イー正 ウー正 | 2. アー正 イー正 ウー誤 |
| 3. アー正 イー誤 ウー正 | 4. アー正 イー誤 ウー誤 |
| 5. アー誤 イー正 ウー正 | 6. アー誤 イー正 ウー誤 |
| 7. アー誤 イー誤 ウー正 | 8. アー誤 イー誤 ウー誤 |

問3 下線部③に関する記述として最も不適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 勢力均衡の考え方は、潜在的な敵対関係にある国家あるいは国家群相互の力のバランスを維持し、お互いに相手を攻撃できない状況をつくることによって、安全を図ろうとするものである。
2. 安全保障のジレンマとは、勢力均衡の考え方によって各国が同盟を結んでバランスを取ることで、敵対する国からの攻撃に備える必要性が減少し、軍備の縮小が進むことをいう。
3. 第一次世界大戦の勃発は、勢力均衡政策がうまく行かなかった一例と言われる。
4. 勢力均衡政策の欠陥を乗り越えようとして、集団安全保障の考えに基づく国際連盟がつけられた。

問4 下線部④に関する記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 世界大恐慌をきっかけに先進資本主義諸国と後進資本主義諸国の対立が激化する中で、イタリアがポーランドに侵攻し、イギリスがイタリアに宣戦したことで始まった。
2. ドイツは、オーストリアやイタリアとの三国同盟を背景としてソ連を奇襲した。
3. 日本によるハワイの真珠湾攻撃などをきっかけとして、太平洋戦争が始まった。
4. イギリスは、敗戦国側のうちで一番先に無条件降伏した。

問5 下線部⑤に関する記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。なお、選択肢中の年号に誤りはない。

1. 1963年に、アメリカ、中国、ソ連の3国間で部分的核実験停止条約が締結され、地下核実験が停止されることになった。
2. 1968年に、アメリカ、ソ連、中国、イギリス、フランスの5か国以外が核保有国となることを防止する目的で核拡散防止条約(核兵器拡散防止条約)が締結された。
3. 1987年に、アメリカ、イギリス、ソ連の3国間で遠距離核戦力全廃条約が締結され、中射程および短射程ミサイル以外のすべての核弾頭ミサイルが廃棄された。
4. 1996年に、すべての地下核実験を禁止する部分的核実験禁止条約が締結された。

## 政治経済・現代社会

問6 下線部⑥についての記述として最も不適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 第1次石油危機は、アラブ産油国が原油生産を抑制し、原油価格の大幅引上げを行う石油戦略を打ち出したことで発生した。
2. 第1次石油危機の際に日本では、買占めや売惜しみが起こり、経済に混乱をもたらすほど物価が急騰する狂乱物価と呼ばれる事態が発生した。
3. 第2次石油危機は、反米組織によるイラク革命とその波及を恐れたイラン軍がイラクに侵攻したことで生じたイラン・イラク戦争の影響により、原油価格が高騰したことで発生した。
4. 石油危機によって原油価格が大幅に引き上げられ製造コストが高騰すると、重化学工業は大きな痛手をこうむり、日本では省エネルギーが重視されるようになった。

問7 下線部⑦に関して、次のA～Cのうちで日本が輸出を自主規制した品目のみをすべて含む選択肢を下の1～8の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

A - 牛肉・オレンジ

B - カラーテレビ

C - 自動車

- |        |        |        |          |
|--------|--------|--------|----------|
| 1. なし  | 2. A   | 3. B   | 4. C     |
| 5. AとB | 6. AとC | 7. BとC | 8. AとBとC |

問8 下線部⑧に加盟していた国名として最も不適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

- |         |          |          |          |
|---------|----------|----------|----------|
| 1. ギリシャ | 2. ブルガリア | 3. ポーランド | 4. ルーマニア |
|---------|----------|----------|----------|

問9 下線部⑨についての記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 利子や配当を得る目的で、外国の社債や株式などに投資すること。
2. 外国で企業を設立するための投資や、外国の企業の経営権を取得する目的で株式を取得するなどの投資のこと。
3. 政府や政府の実施機関によって、発展途上国及び援助活動をしている国際機関に供与される資金のこと。
4. 国家・政府間の資金貸与のことであり、軍事援助など政治的意図によるものと、自国商品の購入を条件に、相手国に付与する経済的目的のものがある。

問10 下線部⑩についての記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 国連憲章の集団的自衛権を根拠に、アメリカはソ連の脅威に対抗してワルシャワ条約機構という西側の軍事機構をつくった。
2. 東西両陣営が対峙する緊張状態が続き、イタリア、朝鮮、ベトナムなどは、1つの国家が2つの政府のもとに分断されることになった。
3. 冷戦中も、朝鮮戦争、ベトナム戦争、中東戦争などの局地戦争は続発していた。
4. ローズヴェルトとゴルバチョフの米ソ両首脳は、ヤルタ会談で冷戦の終結を宣言した。

問11 文章中の空欄  と  に当てはまる国名と組織名の組合せとして最も適切なものを次の1～6の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. A - セルビア      B - 世界貿易機関
2. A - セルビア      B - 開発援助委員会
3. A - 中国          B - 世界貿易機関
4. A - 中国          B - 開発援助委員会
5. A - モンゴル      B - 世界貿易機関
6. A - モンゴル      B - 開発援助委員会

〔Ⅱ〕 以下の二つの文章を読み、各設問に答えよ。

ひとになぞらえれば、いよいよ古希である。いまの憲法が施行されて70年を迎えた。あちこちガタがきてもおかしくない。だから、大事にいたわるのか、それとも手術に踏み切るのか。思案のしどころだが、その前によく考えておきたいことがある。憲法は何のためにあるのか。(中略)

施行当時、さまざまな解説書が配られた。憲法普及会の『新しい憲法 明るい生活』という冊子は200万部も印刷されたそうだ。(中略)

題名からわかるように、憲法を難しいものと捉えず、日常生活に即して考えようという内容だ。いまの私たちも同じ視点で見ていったらどうだろうか。

1年ほど前、最高裁がこんな判決を出した。女性は離婚後、半年は再婚できないとされていた民法の規定は「過剰な制約」であり、100日を超える部分は違憲と判断した。離婚後に出産した子の父親が誰か調べることが容易になったことが背景にある。(中略)

安倍晋三首相はおととい、改憲派の国会議員らが催す集會に現職首相として初めて出席した。あいさつでは「理想の憲法の具体的な姿を自信をもって国民に示すときだ」と語り、改憲に本格的に踏み出す意向を鮮明にした。

(出典：2017年5月3日)

日本経済新聞 朝刊 社説「身近なところから憲法を考えよう」、一部改変)

ある調査によれば、憲法学者のうち自衛隊を合憲としたのはわずか2割余りとどまり、7割以上が違憲の疑いをもっていた。(中略) 北朝鮮を巡る情勢が緊迫し、安全保障情勢が一層厳しくなっている中、「違憲かもしれないけれど、何かあれば命を張ってくれ」というのはあまりに無責任だ。(中略)

9条については、平和主義の理念はこれからも堅持していく。そこで例えば、1項、2項をそのまま残し、その上で自衛隊の記述を書き加える。(中略) 自衛隊を合憲化することが使命ではないかと思う。(中略)

子どもたちこそ国の未来であり、憲法で国の未来像を議論する上で、教育は重要なテーマだ。(中略) 世代を超えた貧困の連鎖を断ち切り、1億総活躍社会を



実現する上で教育が果たすべき役割は極めて大きい。

(出典：2017年5月3日 読売新聞 朝刊「安倍首相インタビュー全文」,  
一部改変)

問1 下線部①に関連して、日本国憲法の成立に関する記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 日本国憲法は、大日本帝国憲法の改正の形で成立した。
2. 日本国憲法は、日本国政府の憲法問題調査委員会の作成した改正案に基づいている。
3. 日本国憲法は、連合国総司令部の指示により政府案に修正を加えず成立した。
4. 日本国憲法は、戦前に行われた帝国議会議員選挙で当選した議員によって審議され、その議決を得て成立した。

問2 下線部②に関連して、日本国憲法の改正手続に関する記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 憲法改正の原案などを審議する機関として、衆参両議院に憲法審査会が設けられている。
2. 憲法改正は、国会の衆参両議院の出席議員の3分の2以上の賛成で発議する。
3. 憲法改正の承認のための国民投票では、有効投票総数の3分の2以上の賛成が必要である。
4. 憲法改正は、内閣総理大臣の名前で公布する。

政治経済・現代社会

問3 下線部③に関連して、以下の問に答えよ。

- (1) 憲法の役割として国家の権力から国民の基本的人権を守ることがあるが、日本の基本的人権に関する記述ア～ウの正誤の組合せを下の1～8の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

ア 表現の自由を守るため、いかなる理由においても出版後の著作物の販売・流通を差し止めることはできない。

イ 勤労者の団体行動権は、公務員については制限されている。

ウ 刑事裁判の結果、抑留・拘禁後無罪となった者は、国に対して刑事補償を請求する権利を保障されている。

- |                |                |
|----------------|----------------|
| 1. アー正 イー正 ウー正 | 2. アー正 イー正 ウー誤 |
| 3. アー正 イー誤 ウー正 | 4. アー正 イー誤 ウー誤 |
| 5. アー誤 イー正 ウー正 | 6. アー誤 イー正 ウー誤 |
| 7. アー誤 イー誤 ウー正 | 8. アー誤 イー誤 ウー誤 |

- (2) 憲法の役割として国家の組織のあり方を決めることがあるが、日本の国会と行政のあり方に関する記述として最も不適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 内閣総理大臣の指名において、国会の両議院の議決が一致しない場合や衆議院の議決後10日以内に参議院が議決しない場合、衆議院の議決が国会の議決になる。
2. 国会議員の発言は、民主主義を守る観点から院外、院内を問わず責任を問われない。
3. 内閣総理大臣は、他の大臣を任命、罷免する権限を持っている。
4. 国会議員は、法律の定めるところにより、国庫から相当額の歳費を受ける権利がある。

- (3) 各国の国家の組織のあり方に関する記述ア～ウの正誤の組合せを下の1～8の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

ア フランスの議会は一院制である。

イ アメリカの大統領は、大統領選挙人を通じた間接選挙によって選ばれる。

ウ 中国の立法府である國務院は、毎年一回開催される。

- |                |                |
|----------------|----------------|
| 1. アー正 イー正 ウー正 | 2. アー正 イー正 ウー誤 |
| 3. アー正 イー誤 ウー正 | 4. アー正 イー誤 ウー誤 |
| 5. アー誤 イー正 ウー正 | 6. アー誤 イー正 ウー誤 |
| 7. アー誤 イー誤 ウー正 | 8. アー誤 イー誤 ウー誤 |

- 問4 下線部④に関連して、日本の司法に関する記述として最も不適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 司法制度改革の一環として国民の法律相談の窓口である法テラスが全国に設置されている。
2. 刑事裁判において被害者やその遺族が、被告人や証人に質問したり、量刑について意見を述べる制度が導入されている。
3. 法律が憲法に反するかどうかを判断する違憲立法審査権は最高裁判所にしか与えられていない。
4. 裁判は、原則として公開されなければならない。

## 政治経済・現代社会

問5 下線部⑤に関連して、国際情勢に関する記述として最も適切なものを次の

1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 北朝鮮は、核兵器の実験を行ったことはない。
2. アメリカは、イスラエルが自国民を毒ガス攻撃したことから、イスラエルをミサイル攻撃した。
3. 日本と韓国の間で戦後補償問題について、両政府の間で合意に達したことは一度もない。
4. 中国は南沙諸島の領有権を主張し、岩礁等の埋め立てを実行しているが、ベトナム等も領有権を主張している。

問6 下線部⑥に関連して、日本国憲法9条に関する記述として最も不適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 政府は憲法制定当初は、憲法9条は自衛権の行使のための戦争も放棄していると主張していたことがある。
2. 政府は、自衛隊は自衛のための必要最小限度の実力であって、憲法9条で禁止されている戦力にあたらぬとしている。
3. 最高裁判所の判決において、自衛隊の合憲、違憲について確定的な判断をくだしたものはない。
4. 自衛隊は、海外のPKO任務においては武装しないで派遣されている。

問7 下線部⑦に関連して、現在の日本の教育、学問に関する記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 憲法が学問の自由を定めているので、政府は義務教育の教科書の内容も規制してはならない。
2. 憲法は、国民に対して、その保護する子どもに可能な限り高い教育を受けさせる義務を課している。
3. 憲法は、信教の自由を保障するためすべての学校でのいかなる宗教教育も禁止している。
4. 憲法が定める教育を受ける権利は、生存権などとともに、社会権の一種とされている。

問8 下線部⑧に関連して、次表は、国民の世帯種類別の平均所得額や所得の種類別の額・比率を示す調査の結果である。ただし、構成割合に関しては、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。この表から読み取れることとして最も適切なものを下の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

世帯の種類	総所得	稼働所得	公的年金 恩給	財産所得	年金以外 の社会保 障給付金	仕送り 企業年金 個人年金他
	1世帯当たり平均金額(単位：万円)					
全世帯	637.2	396.7	102.7	16.4	8.6	12.8
高齢者世帯	309.1	55.7	211.9	22.2	2.6	16.8
児童のいる世帯	673.2	633.0	29.1	11.5	23.2	6.3
母子世帯	243.4	179.0	7.6	1.7	49.3	5.8
	1世帯当たり平均金額の構成割合(単位：%)					
全世帯	100.0	73.8	19.1	3.1	1.6	2.4
高齢者世帯	100.0	18.0	68.5	7.2	0.8	5.4
児童のいる世帯	100.0	89.6	4.3	1.7	3.4	0.9
母子世帯	100.0	73.5	3.1	0.7	20.2	2.4

(出典：厚生労働省「平成25年 国民生活基礎調査の概況」、一部改変)

1. 各種世帯のいずれも、各種所得の中で総所得に占める割合が最も大きいのは稼働所得である。
2. 総所得に占める財産所得の割合は、各種世帯の中では高齢者世帯が最も高い。
3. 各種世帯のいずれも、総所得の1世帯当たり平均金額は250万円を超えている。
4. 総所得の1世帯当たり平均金額が最も低いのは高齢者世帯である。

## 政治経済・現代社会

問9 下線部⑨に関連して、近年の雇用政策に関する記述として最も不適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 政府が1億総活躍社会を提唱する背景には、少子高齢化による現役世代の生産年齢人口(満15歳以上65歳未満の人口)の減少がある。
2. 女性の活躍を支援し子育てと就労の両立を図るため、保育所の拡充などの政策が進められている。
3. 国民がより働けるように法定労働時間を延ばす政策が進められている。
4. 高齢者に活躍してもらうために、希望すれば働き続けられる労働環境の整備が進められている。

〔Ⅲ〕 以下の文章は、2017年1月に麻生太郎財務大臣が行った第193回国会財政演説の抜粋である。これを読み、各設問に答えよ。

平成29年度予算は、「経済・財政再生計画」の2年目に当たる予算であり、現下の重要な課題に的確に対応しつつ、「経済再生」と「財政健全化」の両立を実現するものとして<sup>①</sup>います。

具体的には、1億総活躍社会の実現に向け、(中略)給付型奨学金の創設などの主要な取組を確実に<sup>②</sup>行っています。科学技術振興費を伸ばすとともに、公共事業関係費の成長分野への重点化など<sup>③</sup>経済再生に直結する取組を<sup>④</sup>推進しています。(中略)

一般歳出につきましては、(中略)一般会計総額は、約97兆4,500億円となっております。一方、歳入につきましては、租税等の収入は、約57兆7,100億円(中略)を見込んで<sup>⑤</sup>おります。(中略)

地方財政につきましては、歳出特別枠を減額するなど地方歳出を見直す一方、<sup>⑥</sup>地方の一般財源総額を適切に確保するため、地方交付税交付金等を増額し、<sup>⑦</sup>地方に最大限配慮しております。

問1 下線部①に関連して次の問に答えよ。

(1) 日本の政府債務に関する記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

1. 国と地方を合わせた日本の政府債務残高は2015年度末時点で日本のGDPとほぼ同額である。
2. 日本政府の2015年度末の国債残高に占める建設国債残高の比率は50%を超えている。
3. 国と地方を合わせた日本の政府債務残高の対GDP比は2015年時点でドイツとほぼ同値である。
4. 日本政府の2015年度の国債依存度は30%を超えている。

政治経済・現代社会

- (2) 2017年度予算の概要を示した表1を用いて計算した国のプライマリー・バランスの数値として最も適切なものを、下の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。なお、プライマリー・バランスとは、公債金収入以外の歳入で国債費以外の歳出をどの程度賄えているかを示すものである。

表1 (単位：億円)

歳入		歳出	
税収	577,120	一般歳出	583,591
その他収入	53,729	地方交付税交付金等	155,671
公債金	343,698	国債費	235,285
計	974,547	計	974,547

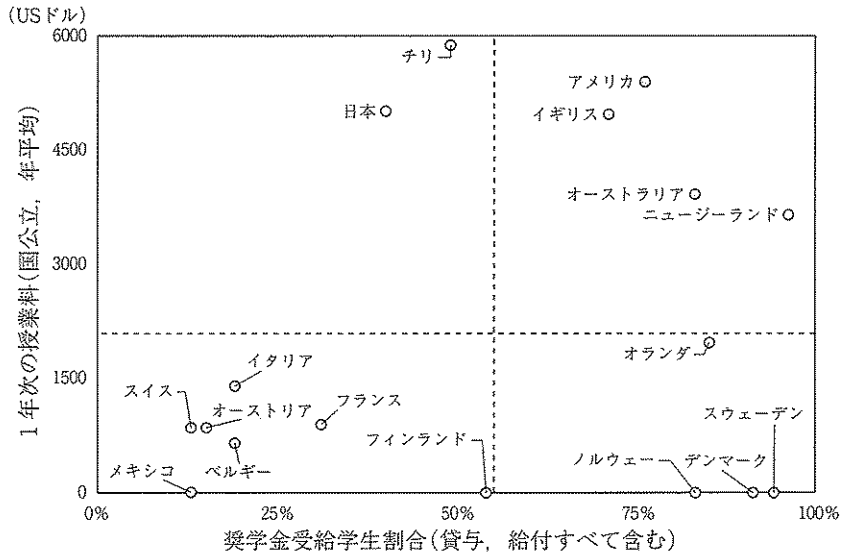
(財務省 平成29年度当初予算フレームより作成。)

- |                  |                  |
|------------------|------------------|
| 1. 6,471億円の赤字    | 2. 6,471億円の黒字    |
| 3. 10兆8,413億円の赤字 | 4. 10兆8,413億円の黒字 |



問2 下線部②に関連して、図1はOECD17カ国の1年次の国公立大学授業料(USドル換算)と奨学金受給学生割合の関係を示したものである。図1から読み取れることの記述ア～ウの正誤の組合せとして最も適切なものを、下の1～8の中から一つ選び、その番号をマークせよ。なお、図中の点線は17カ国の平均値を示している。

図1



(Education at a Glance 2014: OECD より作成。)

ア スウェーデンは、1年次の国公立大学授業料は平均を下回っており、奨学金受給学生割合は平均を上回っている。

イ フランスは、1年次の国公立大学授業料は平均を上回っており、奨学金受給学生割合も平均を上回っている。

ウ 日本は、1年次の国公立大学授業料は平均を上回っており、奨学金受給学生割合は平均を下回っている。

- |                |                |
|----------------|----------------|
| 1. アー正 イー正 ウー正 | 2. アー正 イー正 ウー誤 |
| 3. アー正 イー誤 ウー正 | 4. アー正 イー誤 ウー誤 |
| 5. アー誤 イー正 ウー正 | 6. アー誤 イー正 ウー誤 |
| 7. アー誤 イー誤 ウー正 | 8. アー誤 イー誤 ウー誤 |

## 政治経済・現代社会

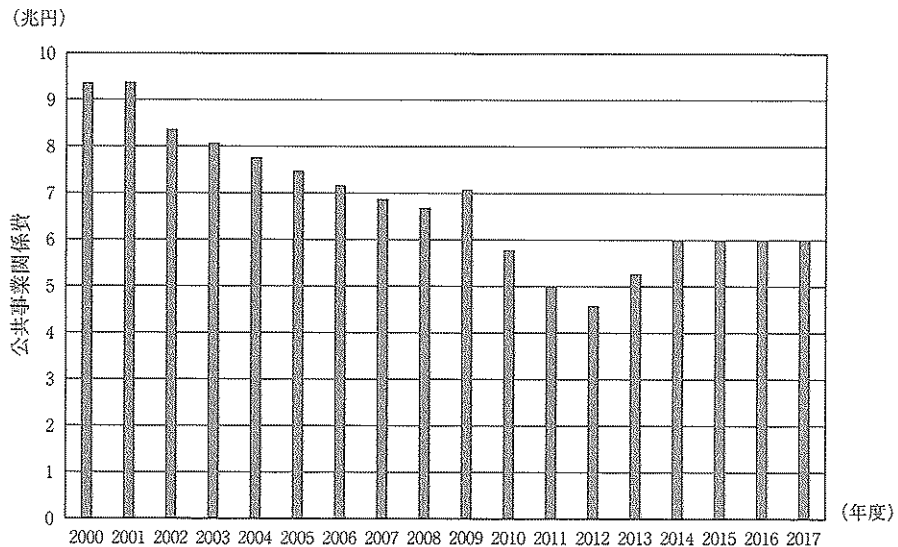
問3 下線部③に関連して、高度情報社会に関する記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。なお、選択肢中の年号に誤りはない。

1. ユビキタス社会とは、インターネットなどの情報通信技術の利用能力に格差が生じた社会のことをいう。
2. 電子商取引(eコマース)には、スマートフォンでのインターネット接続を通じて個人が業者から商品を購入することも含まれる。
3. コンプライアンスとは、企業内のコンピューターに対する外部からの不正アクセスを防止するために導入されているソフトウェアである。
4. 日本では、デジタル化された映像や楽曲、ソフトウェアなどの販売を活性化するために知的財産権の要件を緩和する情報公開法が1999年に制定された。

問 4 下線部④に関連して次の問に答えよ。

- (1) 公共事業費(当初予算)の推移を表した図2において、2010年度から2012年度の水準が他年度と比べて大きく減少したことの理由として最も適切なものを、下の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

図 2



(財務省「日本の財政関係資料(平成29年4月)」より作成。)

1. 小泉政権の下で「コンクリートから人へ」という目標が掲げられたから。
2. 小泉政権の下で「三位一体改革」が実行されたから。
3. 民主党を中心とする政権の下で「コンクリートから人へ」という目標が掲げられたから。
4. 民主党を中心とする政権の下で「三位一体改革」が実行されたから。

政治経済・現代社会

(2) 次のA～Cのうちで、一般道や橋などといった公共財の性質のみをすべて含む選択肢を下の1～7の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

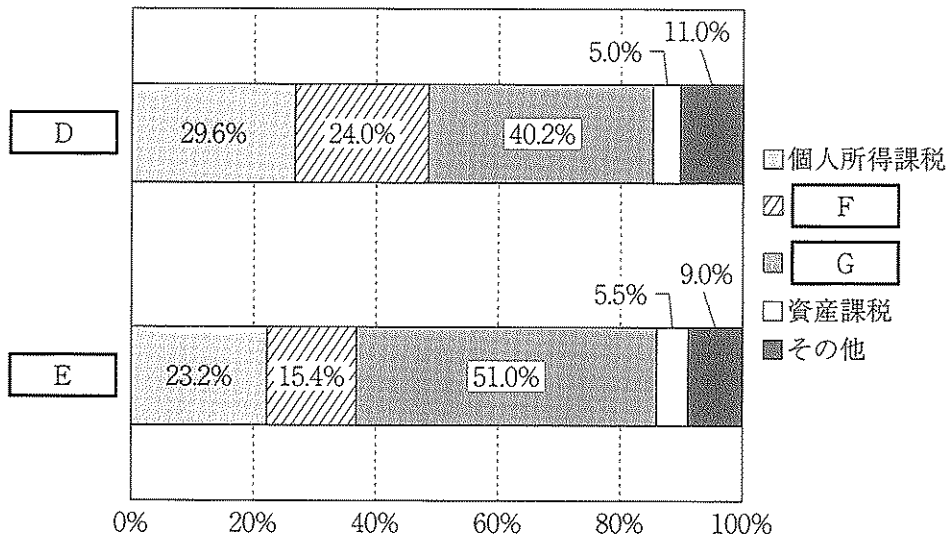
- A 特定の人々の消費を排除できない。
- B 民間企業が供給すると供給量が過大になる。
- C 多くの人びとが同時に消費できる。

- 1. A
- 2. B
- 3. C
- 4. AとB
- 5. AとC
- 6. BとC
- 7. AとBとC

問5 下線部⑤に関連して次の問に答えよ。

- (1) 2014年の日本とフランスの国税における税収構成比を表した図3の空欄 D ~ G に当てはまる国名と課税項目の組合せとして最も適切なものを、下の1~4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

図3



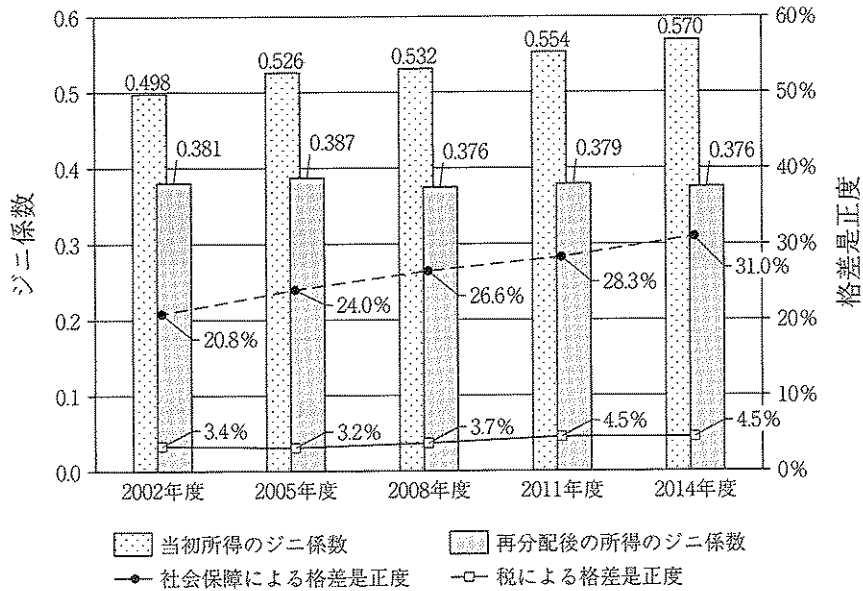
(OECD Revenue Statistics 2016 より作成。)

1. D - 日本    E - フランス    F - 消費課税    G - 法人所得課税
2. D - 日本    E - フランス    F - 法人所得課税    G - 消費課税
3. D - フランス    E - 日本    F - 消費課税    G - 法人所得課税
4. D - フランス    E - 日本    F - 法人所得課税    G - 消費課税

(2) 図4は日本の所得格差および再分配政策による格差是正度を示したものである。2002年度から2014年度の日本の状況に関して図から読み取れることとして最も不適切なものを下の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。なお、ジニ係数は0から1までの数値で格差の程度を表す指標であり、1に近いほど格差が大きいことを示す。また、個人のレベルにおける当初所得と再分配後の所得の関係は次式である。

$$\text{再分配後の所得} = \text{当初所得} - (\text{税負担} + \text{社会保険料負担}) + \text{社会保障給付}$$

図4



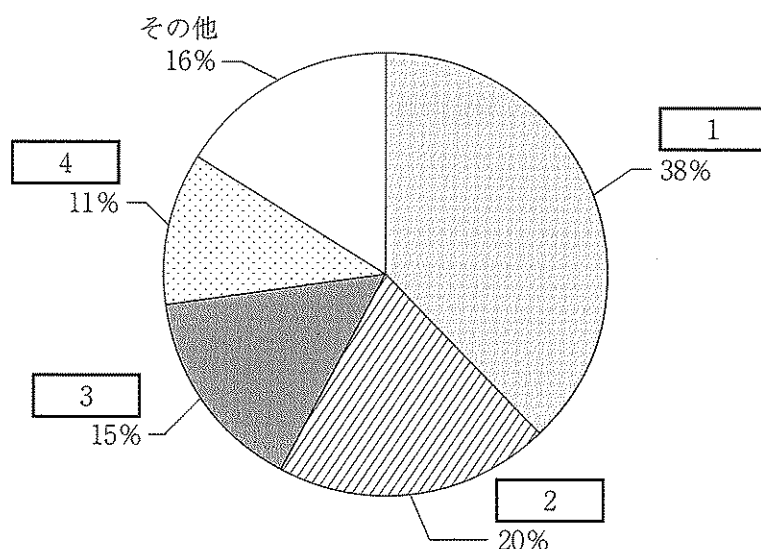
(厚生労働省『所得再分配調査』(平成26年)より作成。)

1. 再分配政策の効果(当初所得のジニ係数－再分配後の所得のジニ係数)は弱くなってきた。
2. 当初所得で見た所得格差は拡大してきた。
3. 2002年度と比べて2014年度では、社会保障、税ともに格差是正度は大きくなっている。
4. 社会保障と比べると再分配政策としての税の格差是正度は小さい。

問6 下線部⑥に関連して次の問に答えよ。

- (1) 図5は地方財政の歳入構成(2015年度決算)を示したものである。図中の1～4はそれぞれ、「地方税」、「国庫支出金」、「地方交付税等」、「地方債」のいずれかである。このうち、「地方税」に該当するものを図中の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

図5



(総務省『地方財政白書』(平成29年版)より作成。)

- (2) 1999年に制定された地方分権一括法に関連する記述として最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。
1. 国よりも地方で処理した方が効率的な事務は、機関委任事務として地方自治体に委任された。
  2. 法定受託事務の幾つかが分離され、新たに機関委任事務として再編された。
  3. 国と地方の関係は対等・協力関係となったため、法定受託事務に対する国の関与はなくなった。
  4. 自治事務においては、法令に反しない限り地方自治体が自らの責任と判断で地域の特性に応じた工夫ができる。

## 政治経済・現代社会

問7 下線部⑦に関連して次の地方自治体のそれぞれの歳入項目についての財源分類として最も適切なものを、下の1～4の中からそれぞれ一つずつ選び、その番号をマークせよ。

- (1) 地方交付税
- (2) 国庫支出金

- |                |                |
|----------------|----------------|
| 1. 自主財源であり一般財源 | 2. 依存財源であり一般財源 |
| 3. 自主財源であり特定財源 | 4. 依存財源であり特定財源 |



## 〔Ⅳ〕 以下の各設問に答えよ。

問1 公害と環境に関する以下の問に答えよ。

- (1) 以下の表は、「公害の種類別苦情件数」について、1980年度から2015年度までの5年ごとの数値を示したものである。表から読み取れることとして最も不適切なものを下の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

(単位：件)

年度	合計	典型7公害								典型7公害以外
		計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	
1980	64,690	54,809	9,282	8,269	230	21,063	3,031	34	12,900	9,881
1985	64,550	51,413	9,036	7,617	222	19,364	2,582	39	12,553	13,137
1990	74,294	49,359	9,496	7,739	233	18,287	2,144	37	11,423	24,935
1995	61,364	42,701	10,013	6,763	213	13,492	2,060	29	10,131	18,663
2000	83,881	63,782	26,013	8,272	308	13,505	1,640	31	14,013	20,099
2005	95,655	66,992	25,658	9,595	281	15,767	2,100	40	13,551	28,663
2010	80,095	54,845	17,612	7,574	222	15,678	1,675	23	12,061	25,250
2015	72,461	50,677	15,625	6,729	167	16,574	1,663	22	9,897	21,784

(総務省「平成27年度公害苦情調査」より作成。)

- 「典型7公害」では、いずれの年度においても「騒音」の苦情件数が最も多い。
- 1980年度と2015年度を比べると、全体に占める「典型7公害以外」の苦情件数の割合は上昇している。
- 「典型7公害」では、いずれの年度においても、「大気汚染」「騒音」「悪臭」の苦情件数が上位3位を占めている。
- 「典型7公害」のうち、2010年度から2015年度にかけての苦情件数の上昇率が最も高いのは「騒音」である。

## 政治経済・現代社会

- (2) 現在の日本の公害防止に関する考え方ア～ウの正誤の組合せを下の1～8の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

ア 無過失責任制では、公害発生者は仮に故意や過失がなくても被害者に対する損害賠償の責任を負う。

イ PPPでは、公害防止や被害者救済のための費用は公害発生者が負担すべきであるとされる。

ウ 汚染源の規制では、当初とられていた総量規制は全て廃止され、現在では濃度規制がとられている。

- |        |     |     |        |     |     |
|--------|-----|-----|--------|-----|-----|
| 1. ア-正 | イ-正 | ウ-正 | 2. ア-正 | イ-正 | ウ-誤 |
| 3. ア-正 | イ-誤 | ウ-正 | 4. ア-正 | イ-誤 | ウ-誤 |
| 5. ア-誤 | イ-正 | ウ-正 | 6. ア-誤 | イ-正 | ウ-誤 |
| 7. ア-誤 | イ-誤 | ウ-正 | 8. ア-誤 | イ-誤 | ウ-誤 |

問2 消費者問題に関する以下の問に答えよ。

(1) 市場と消費者行動に関する記述ア～ウの正誤の組合せを下の1～8の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

ア 市場では、生産者と消費者の間で商品の情報量に差がある「情報の非対称性」が存在することがある。

イ 消費者行動では、保有する株や土地の価格上昇に伴い消費が増加する「依存効果」が働くことがある。

ウ 消費者行動では、他人の消費行動に影響されて消費を行う「デモンストラーション効果」が働くことがある。

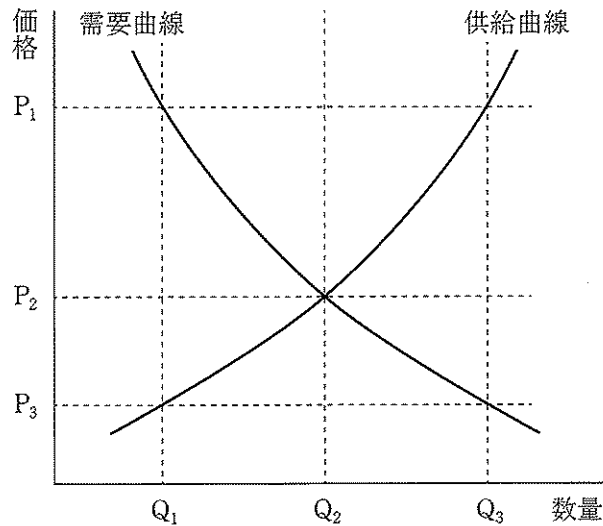
- |                |                |
|----------------|----------------|
| 1. アー正 イー正 ウー正 | 2. アー正 イー正 ウー誤 |
| 3. アー正 イー誤 ウー正 | 4. アー正 イー誤 ウー誤 |
| 5. アー誤 イー正 ウー正 | 6. アー誤 イー正 ウー誤 |
| 7. アー誤 イー誤 ウー正 | 8. アー誤 イー誤 ウー誤 |

(2) 1962年にアメリカ大統領ケネディが示した消費者の4つの権利に当てはまらないものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

- |            |               |
|------------|---------------|
| 1. 安全である権利 | 2. 忘れられる権利    |
| 3. 知らされる権利 | 4. 意見を反映させる権利 |

問3 農業・食糧問題に関する以下の間に答えよ。

- (1) 日本では、かつて食糧管理制度のもとで、政府がコメを生産者から高く買い上げ、消費者に安く売ることによって、コメの価格を安定させる政策がとられていた。以下の図は、この政策を模式的に示したものであり、コメ市場における需要曲線と供給曲線を示している。政府の買い上げ価格を  $P_1$  とし、政府は、買い上げた量と需要量が一致するように、消費者への販売価格を設定するものとする。このとき、(i)、(ii)の値として最も適切なものを下の選択肢から一つ選び、その番号をマークせよ。



(i) 消費者への販売価格

1.  $P_1$     2.  $P_2$     3.  $P_3$     4.  $Q_1$     5.  $Q_2$     6.  $Q_3$

(ii) コメ1単位当たり政府が負担しなければならない金額

1.  $P_1 - P_2$                       2.  $P_1 - P_3$                       3.  $P_2 - P_3$   
 4.  $Q_3 - Q_1$                       5.  $Q_3 - Q_2$                       6.  $Q_2 - Q_1$

(2) 食糧問題に関する以下の記述のうち、最も不適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。なお、選択肢中の年号に誤りはない。

1. GATTのウルグアイ・ラウンド農業交渉の結果、日本はコメの部分的な市場開放を行った。
2. 国民が安全に生活するうえで最低限必要となる食料自給率の水準をミニマム・アクセスという。
3. 日本は1999年からコメの全面関税化を実施した。
4. 1995年に新たに食糧法が施行され、コメの流通や価格について大幅な自由化がはかられた。

(3) 農家の分類に関する次の文章の空欄  ～  に当てはまる語句の組合せとして、最も適切なものを下の1～6の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

農家のうち、年間60日以上農業に従事している65歳未満の者がいない農家を  という。また、年間60日以上農業に従事している65歳未満の者がいる農家のうち、所得の50%以上が農業所得である農家を  , 所得の50%未満が農業所得である農家を  という。

- |              |          |           |
|--------------|----------|-----------|
| 1. A - 兼業農家  | B - 専業農家 | C - 副業的農家 |
| 2. A - 兼業農家  | B - 主業農家 | C - 準主業農家 |
| 3. A - 副業的農家 | B - 専業農家 | C - 兼業農家  |
| 4. A - 副業的農家 | B - 主業農家 | C - 準主業農家 |
| 5. A - 準主業農家 | B - 専業農家 | C - 副業的農家 |
| 6. A - 準主業農家 | B - 主業農家 | C - 兼業農家  |

## 政治経済・現代社会

問4 現在の日本の中小企業に関する以下の問に答えよ。

- (1) 次のア～ウの指標について、経済全体に占める中小企業の割合が高いものから順番に並べたものとして最も適切なものを、下の1～6の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

ア 製造業出荷額      イ 従業者数      ウ 事業所数

1. アーイーウ      2. アーウーイ      3. イーアーウ  
4. イーウーア      5. ウーアーイ      6. ウーイーア

- (2) 以下の表は、中小企業基本法における中小企業の定義を示したものである。表中のDに当てはまる指標として最も適切なものを下の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。

業種	従業員数	D
製造業・その他	300人以下	3億円以下
卸売業	100人以下	1億円以下
小売業	50人以下	5,000万円以下
サービス業	100人以下	5,000万円以下

(注) 従業員数かDのいずれかの条件を満たす企業は中小企業とみなされる。

1. 売上高      2. 総資産      3. 資本金      4. 経常利益

(3) 中小企業に関する以下の記述のうち、最も適切なものを次の1～4の中から一つ選び、その番号をマークせよ。なお、選択肢中の年号に誤りはない。

1. 2006年の会社法の施行によって、株式会社を設立する際の最低資本金の制限が撤廃された。
2. ベンチャー・ビジネスとは、ある特定の土地に育った伝統産業を担い、創業年数が長い老舗企業や成熟企業を指す。
3. 日本経済の二重構造とは、生産性等の面で同等の能力をもつ中小企業と大企業が、お互いを補完し合いながら経済を支えている構図を指す。
4. ニッチ産業とは、需要の規模が大きく、商品やサービスの供給が積極的に行われており、市場規模が大きい産業を指す。

(政治経済・現代社会問題おわり)